

令和7年度(2025年度) 政務活動実施成果報告書

日本共産党茨城県議団

1. 政務活動費を充てた政務活動の目的

茨城県議会において野党議員の立場から大井川県政を監視し、予算・条例等の審議及び意思決定において県民の要望や意見を反映し、県民の暮らしと平和を守るに必要な調査や要請、政策提案を行い、問題解決や要求実現に取り組んだ。

2. 活動期間

令和7年(2025年)4月～令和8年(2026年)3月

3. 主な活動内容

(1) 県政全般に関わる報告や県民との懇談・意見聴取

日本共産党茨城県議団が政務活動費を充てて作成した「茨城県政パンフレット2025」(令和7年3月作成)を普及するとともに、パンフレットを使って県政学習会や意見懇談会に取り組んだ。9月に実施された県知事選挙・県議会議員補欠選挙や、月刊誌及び週刊誌に大井川知事の政治姿勢に関わる記事が掲載されたことなども影響し、県政への関心が高まったことが特徴である。

【主なもの】

4月水戸市(女性団体)・取手市(国保・社会保障を考える市民団体)、5月城里町(地方議員関係者)・水戸市(政治団体)、6月つくば市(市民団体)、7月水戸市(女性団体)・つくば市(自治体関係者)・土浦市(地域医療を考える住民団体)、8月水戸市(地方議員関係者)・守谷市(商工団体)、9月かすみがうら市(地方議員関係者)、10月ひたちなか市(市民団体)、11月水戸市(県議団主催)・鹿嶋市(平和団体)など

(2) 課題ごとの調査、学習、意見交換会

県政の課題について分野・テーマごとに調査を行い、県民との学びや意見交換を行った。とくに、▽国交省が霞ヶ浦導水事業の計画変更、▽防衛省が百里自衛隊基地に長射程ミサイル配備計画を発表、▽東海第二原発再稼働工事が令和7年12月完了予定などの問題について、県議会での審議や政策提案に生かすために積極的に政務調査を行った。

【主なもの】

- 4月16日 県廃棄物規制課に再生資源物屋外保管（金属スクラップヤード）の適正化と規制状況について聞き取り
- 4月30日 救急搬送における選定療養費徴収について医師と意見交換
- 5月7日 東海第二原発の火災事故について科学者・技術者と意見交換
- 5月14日 農業協同組合中央会とコメ政策や後継者支援などについて意見交換
- 5月18日 福島原発事故から14年のシンポジウムで報告、意見交換
- 5月21日 百里基地と茨城空港周辺を現地調査、住民と意見交換



- 5月31日 笠間市内採石場内に搬入された不適切なレンガの問題で学習・意見交換
- 6月16日 東海第二原発の再稼働問題で原子力規制庁と経産省にヒアリング
- 8月22日 東海第二原発の運転差し止めを求める裁判傍聴、報告集会で意見交換
- 8月23日 LGBT問題について議員研修会で学習と意見交換
- 9月18日 県新産廃処分場の建設差し止めを求める住民裁判の最終弁論を傍聴
- 9月21日 日本原電主催状況報告の住民説明会に参加し状況調査
- 9月21日 茨城県弁護士会主催シンポジウム「空港インフラの軍事利用」で現地報告



- 9月29日 外国にルーツのある子どもへの支援について NPO コモンズから活動聴取
- 10月18日 自由法曹団主催学習会で茨城空港拡張計画と百里基地強化について報告
- 10月27日 霞ヶ浦導水事業高浜機場視察 国交省霞ヶ浦導水事務所から説明聴取



- 11月23日 県議団主催「地域の医療と介護を考える」学習交流会
- 12月 1日 東海第二原発の再稼働問題で原子力規制庁にヒアリング
- 2月21日 県議団主催 県予算案の内容説明と意見懇談
- 3月23日 東海第二原発の運転差し止めを求める裁判傍聴、報告集会で意見交換

(3) 要請活動

調査や学習、意見交換などを通じて聴取した県政課題や県民要望について、関係機関や行政に対して要請を行った。

【主なもの】

- 4月19日 県原子力安全対策課に東海第二原発の再稼働に関わる問題について要請
- 4月23日 小美玉市に市政20周年行事でF2戦闘機展示飛行の中止を求めて要請
- 6月 3日 県に秘書課職員の自死について、遺族の意向により行った調査の「再調査」を求める要望書を提出
- 7月 1日 茨城県労働局と茨城地方最低賃金審議会に最低賃金の大幅な引き上げを求める要請書を提出
- 10月 8日 県に救急搬送における選定療養費徴収の運用見直しを求めて医療関係者と交渉・意見交換
- 10月29日 国の2026年度予算と施策に対して要望書を提出し各省庁に要請・交渉



11月 7日 県の2026年度予算と施策に対して要望書を提出し担当課に要請・交渉



- 【重点要望】
- 1) 物価高から暮らしを守る緊急対策、公平公正な県政運営を
 - 2) 地域交通や水道など公的インフラの拡充に役割発揮を
 - 3) 安全・安心できる社会環境の整備を
 - 4) 東海第二原発は廃炉に、災害対策・被災者支援の拡充強化を
 - 5) 命を守る医療体制と医療保険制度の確立を
 - 6) 県民一人ひとりの人権を最大限に尊重し、福祉の向上を
 - 7) 企業の利益を優先した税金投入は見直しを
 - 8) 中小企業支援と賃上げをすすめ、地域雇用・産業の発展を
 - 9) 持続可能な農業を再生し、就農支援と食上自給率の向上を
 - 10) 無駄な大型開発を見直し、防災・減災事業の重点化を
 - 11) 子どもも教職員も保護者も希望のもてる教育推進を
 - 12) 安全と基本的人権の保障に重要な責務を果たす警察改革を

11月12日 水戸市の2026年度予算と施策に対して要望書を提出し要請・交渉

11月26日 水戸ハローワークに事務所移転に伴う県民意見を要請

1月21日 県立高付属中・中等教育学校での入学試験の出題ミスめぐり、原因の究

明や再発防止、不利益を被った生徒がいないかなど、十分な聞き取り調査を行うよう県教育委員会に申し入れ

2月9日 茨城県後期高齢者医療広域連合に保険料引き上げ中止を求めて要請・交渉

2月10日 水戸市教育委員会に特別支援教育支援員の体制拡充について要請

3月24日 県に県道・新産業廃棄物最終処分場周辺道路工事中の2度の死亡事故を受け全区間の工事中止と徹底した原因究明を求めて申し入れ

(4) 議会質問・政策提案

政務調査や県民意見聴取、各機関への要請などを踏まえて議会で県執行部に質問・提案。全国8位の財政力を生かした県民の生活向上、福祉や医療の増進、地域の問題解決を図った。

【主なもの】(本会議や予算特別委員会での質問・質疑)

◆令和7年第2回定例会 本会議議案質疑

(仮称) 神栖特別支援学校校舎建設工事請負契約における債務負担行為の変更について、
(1)入札不調を避ける手立て、(2)再入札に向けた対応策、(3)入札不調を踏まえた総事業費の見直し、(4)児童生徒及び保護者への対応

◆令和7年第3回定例会 本会議議案質疑

茨城県植物園等整備工事の工事請負契約の変更について、(1)追加工事となる汚水処理設備や変電設備、防火水槽の設置を当初想定できなかった理由及び今定例会になった理由、(2)工事請負契約の変更が審議・可決される前から、工事を実施しているとのことだが、その正当性の根拠、(3)11月にリニューアルオープンとしているが、管理運営にあたって更なる追加設備や工事が必要にならないか、精査出来ているか

◆令和7年第3回定例会 予算特別委員会質問

1 県庁におけるパワーハラスメント対策について

- (1)個人の尊厳を侵害するパワハラを防止する県の取組と知事の認識
- (2)パワハラの把握と調査、認定と公表のあり方

2 茨城空港機能拡張計画と自衛隊百里基地ミサイル配備について

- (1)「茨城空港将来ビジョン」に示した旅客数・路線拡大目標や平行誘導路整備の裏付け、及び地元への影響や概算事業費を示さない問題
- (2)基地への国産長射程ミサイル配備とF-2戦闘機でのミサイル運用を容認すべきで

ない

3 県民の命と健康を守る地域医療の確保と支援について

- (1)県立中央病院と県立こども病院を統合する新病院整備計画の検討状況と課題
- (2)厳しい経営を迫られている医療機関への支援
- (3)救急搬送における選定療養費徴収に対する県民意見の反映

◆令和7年第4回定例会 本会議議案質疑

県有施設の管理運営に係る協定について、(1)指定管理者の公募をくり返すことにより経費削減が目的となっていないか。現行指定管理料の上限額に対する執行状況と次期指定管理料の増減、(2)労務費や水光熱費を含む物価が高騰する中で、県有施設のサービス維持・向上のためには、指定管理期間中でも増額できる基準を明確にして対応すべきと考えるが、県の取組状況、(3)公募制による管理者の指定において、県内企業・団体の選考拡大や育成に対する考え方及び債務負担行為の議会審議にあたって選考の過程や理由を公表することについて

◆令和8年第1回定例会 本会議一般質問

1 労働行政について

- (1)茨城県の労働分配率が低い要因及び中小企業等賃上げ支援の拡充を
- (2)外国人雇用における不法就労通報報奨金制度の撤回を

2 国民健康保険料の負担軽減としての子ども均等割減免の拡充について

3 教育行政について

- (1)給食無償化について小学生への確実な実施と中学生への拡充を
- (2)不登校児童生徒の支援と校内フリースクールのさらなる拡充を

4 県営住宅の入居環境の改善について

5 霞ヶ浦導水事業の課題に対する県の姿勢について

6 東海第二原発の地震・津波対策の信頼性と再稼働問題について

7 自衛隊百里基地の機能強化に関する住民への情報提供等について

(5) 広報活動

茨城県政の施策や議会の内容について広く県民にお知らせすることを目的に、県議団ニュースを定期的に発行して新聞折込や戸別配布を行い、県議団ホームページにも掲載した。県議団ニュースを活用して議会報告や県政懇談会を実施した。

- ・県議団ニュース発行 2025年5月号
- ・県議団ニュース発行 2025年6月号
- ・県議団ニュース発行 2025年7月号
- ・県議団ニュース発行 2025年10月号
- ・県議団ニュース発行 2026年1月号
- ・県議団ニュース発行 2026年3月号



県議団ニュースを作成し県政の動きを知らせることで、県の施策への要望や県民要求が数多く寄せられ、県への予算要望や議案質疑をはじめ議会での活動につなげることができた。